

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 中央ビルト工業株式会社

【英訳名】 CHUO BUILD INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 安秀

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋富沢町11番12号

【電話番号】 03(3661)9631(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 石井 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
中央ビルト工業株式会社 関西支店  
(大阪府大阪市中央区高麗橋1丁目5番9号)  
中央ビルト工業株式会社 中部支店  
(愛知県名古屋市中区新栄2丁目1番9号)  
中央ビルト工業株式会社 九州支店  
(福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字桜原1515番地5)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期累計期間	第62期 第2四半期累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,859,535	4,013,418	8,120,935
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△14,879	211,285	221,645
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△19,686	120,817	102,934
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	275,500	275,500	275,500
発行済株式総数 (千株)	20,687	20,687	20,687
純資産額 (千円)	2,199,921	2,401,263	2,330,286
総資産額 (千円)	8,120,488	8,403,365	8,803,418
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△0.96	5.89	5.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	2.00
自己資本比率 (%)	27.1	28.6	26.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,710	156,327	546,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△147,366	△117,607	△331,756
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	80,065	569	△89,198
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	849,011	973,274	933,985

回次	第61期 第2四半期会計期間	第62期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.76	2.79

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していない。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間における、事業の内容に重要な変更はない。また、関係会社の異動はない。  
なお、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項  
(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興関連需要は引き続き見られたものの、欧州債務問題や円高の長期化、中国での経済環境を巡る不確実性、加えてデフレの長期化など景気の下振れリスクが存在し、予断を許さない状況が続いている。

当社の主な関連業界である建設および住宅業界においては、公共工事および民間工事ともに復旧・復興需要が高まっており、被災地での復旧関連工事や、耐震のための補修・改修工事等により建設投資は回復基調を維持している。

このような状況の中、当社は復旧・復興事業への対応を強化するため、東北支店に更なる人員増強を図った。また、ケーソンや護岸工事に使用されるシャタリングの需要増に対応した結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高40億1千3百万円（対前年同期比4.0%増）と増収となった。

利益面においては、営業利益2億3千万円（対前年同期比281.6%増）、経常利益2億1千1百万円（前年同期は経常損失1千4百万円）、四半期純利益1億2千万円（前年同期は四半期純損失1千9百万円）となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、これに伴い共通経費の配賦についても一部見直している。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照のこと。

#### ① 仮設機材販売

震災の復興関連需要等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲が増加したことにより、売上高は10億7千4百万円（対前年同期比14.5%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）も6千7百万円（前年同期はセグメント損失1千1百万円）と増益となった。

#### ② 仮設機材賃貸

震災の復興関連需要等により東日本を中心に軽仮設機材の稼働は高水準で推移しており、売上高は13億9千2百万円（対前年同期比23.4%増）と増収となった。セグメント利益（営業利益）は選別受注やコスト削減および増収効果により1億9千4百万円（前年同期はセグメント利益1千4百万円）と増益となった。

#### ③ 鉄構開発営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社からの鉄骨部材製造受託に関して、一部商品の受託量が減少したため、売上高が15億4千6百万円（対前年同期比13.7%減）と減収となり、コスト削減を図ったもののセグメント損失（営業損失）は2千8百万円（前年同期はセグメント利益5千9百万円）となり減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ3千9百万円増加の9億7千3百万円となった。活動別のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主な増加要因として、税引前四半期純利益2億1千1百万円、減価償却費（リース資産含む）の計上2億8百万円、売上債権の減少による2億5千1百万円、たな卸資産の減少による3千5百万円が挙げられる。

主な減少要因として、役員賞与引当金の減少による8百万円、仕入債務の減少による4億7千3百万円が挙げられる。

以上の要因により営業活動によるキャッシュ・フローは、1億5千6百万円の収入（前年同四半期は1億7百万円の収入）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主な減少要因として、貸与資産（貸貸機材）の新規投資、その他有形固定資産の取得による支出1億3千万円が挙げられる。

以上の要因により投資活動によるキャッシュ・フローは、1億1千7百万円の支出（前年同四半期は1億4千7百万円の支出）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れは、当座借越利用の増額、新たに手形貸付契約による調達を行ったことにより、前事業年度末と比べて1億9千4百万円の増加となった。長期借入れは、シンジケートローンの約定返済により、前事業年度末と比べて1億4千万円の減少となった。

以上の要因により財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の収入（前年同四半期は8千万円の収入）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動に係る費用の総額は4千8百万円である。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,687,400	20,687,400	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株である。
計	20,687,400	20,687,400	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,637,500株は、現物出資(借入金531百万円の株式化)により発行されたものである。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	20,687,400	—	275,500	—	526,043

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江1-1-1	6,699	32.38
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	965	4.66
上田 直彦	神奈川県横浜市青葉区	368	1.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	341	1.64
丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町1-6-5	250	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	231	1.11
東川内 常幸	秋田県秋田市	225	1.08
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋富沢町11-12	187	0.90
米本 修治	山口県岩国市	187	0.90
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	134	0.64
計	—	9,588	46.34

(注) 新日本製鐵株式会社は、平成24年10月1日に新日鐵住金株式会社に合併により商号変更されている。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,229,000	20,229	—
単元未満株式	普通株式 271,400	—	—
発行済株式総数	20,687,400	—	—
総株主の議決権	—	20,229	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権の数1個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央ビルト工業株式会社	東京都中央区日本橋 富沢町11番12号	187,000	—	187,000	0.9
計		187,000	—	187,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 機材営業本部長 兼 九州支 店長	常務取締役 機材営業本部長	鈴木 正朗	平成24年7月25日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	933,985	973,274
受取手形	※2 943,831	※2 890,285
売掛金	1,341,852	1,144,233
製品	579,435	462,459
仕掛品	117,690	137,524
原材料及び貯蔵品	344,898	406,764
繰延税金資産	16,020	16,313
その他	78,605	※1 32,096
貸倒引当金	△703	△635
流動資産合計	4,355,618	4,062,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,889,407	1,890,287
減価償却累計額	△1,567,943	△1,581,840
建物(純額)	321,463	308,446
構築物	594,648	594,648
減価償却累計額	△566,237	△569,269
構築物(純額)	28,410	25,378
機械及び装置	1,995,146	1,996,226
減価償却累計額	△1,911,099	△1,920,619
機械及び装置(純額)	84,047	75,607
貸与資産	8,887,282	8,881,279
減価償却累計額	△8,276,843	△8,319,197
貸与資産(純額)	610,439	562,081
車両運搬具	97,275	97,275
減価償却累計額	△96,882	△97,005
車両運搬具(純額)	392	269
工具、器具及び備品	279,243	279,243
減価償却累計額	△269,091	△272,682
工具、器具及び備品(純額)	10,152	6,560
土地	3,177,361	3,177,361
リース資産	132,829	132,829
減価償却累計額	△54,158	△62,575
リース資産(純額)	78,670	70,254
有形固定資産合計	4,310,938	4,225,959
無形固定資産	3,403	2,538
投資その他の資産		
投資有価証券	33,272	24,164
その他	105,153	92,533
貸倒引当金	△4,968	△4,147
投資その他の資産合計	133,457	112,550
固定資産合計	4,447,799	4,341,048
資産合計	8,803,418	8,403,365

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 1,236,860	※2 928,797
買掛金	739,671	576,266
短期借入金	2,170,000	2,364,000
1年内返済予定の長期借入金	280,800	280,800
未払法人税等	77,913	93,685
賞与引当金	21,123	19,621
役員賞与引当金	16,470	8,235
その他	329,339	286,768
流動負債合計	4,872,179	4,558,175
固定負債		
長期借入金	1,378,800	1,238,400
退職給付引当金	82,206	77,719
役員退職慰労引当金	56,407	57,944
その他	83,538	69,863
固定負債合計	1,600,952	1,443,926
負債合計	6,473,131	6,002,101
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	275,500	275,500
資本剰余金	526,043	526,043
利益剰余金	1,535,618	1,615,358
自己株式	△14,575	△17,691
株主資本合計	2,322,587	2,399,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,699	2,052
評価・換算差額等合計	7,699	2,052
純資産合計	2,330,286	2,401,263
負債純資産合計	8,803,418	8,403,365

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,859,535	4,013,418
売上原価	3,258,730	3,285,436
売上総利益	600,805	727,982
販売費及び一般管理費	※ 540,321	※ 497,178
営業利益	60,483	230,803
営業外収益		
受取利息	2,129	3,202
受取配当金	1,056	1,056
受取地代家賃	2,329	2,329
雑収入	1,285	2,705
営業外収益合計	6,800	9,292
営業外費用		
支払利息	34,847	23,932
シンジケートローン手数料	47,060	1,000
雑支出	255	3,879
営業外費用合計	82,163	28,811
経常利益又は経常損失(△)	△14,879	211,285
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△14,879	211,285
法人税、住民税及び事業税	2,057	90,761
法人税等調整額	2,749	△293
法人税等合計	4,806	90,468
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,686	120,817

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△14,879	211,285
減価償却費	240,244	208,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△905	△1,356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,394	△1,502
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,717	△8,235
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,135	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,657	△4,486
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,292	1,536
支払利息	34,847	23,932
受取利息及び受取配当金	△3,185	△4,258
売上債権の増減額 (△は増加)	200,586	251,165
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,312	35,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,612	△473,428
その他	12,699	17,103
小計	229,185	255,100
利息及び配当金の受取額	3,185	4,258
利息の支払額	△35,786	△25,000
法人税等の支払額	△88,873	△78,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,710	156,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△143,777	△130,199
その他	△3,589	12,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,366	△117,607
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	320,000	194,000
長期借入れによる収入	1,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,989,400	△140,400
リース債務の返済による支出	△8,837	△8,837
配当金の支払額	△41,089	△41,077
その他	△608	△3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,065	569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,409	39,289
現金及び現金同等物の期首残高	808,602	933,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 849,011	※ 973,274

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法と比較し、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益の差額は軽微である。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1 手形債権流動化による受取手形の譲渡高及び支払留保額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形の譲渡高	—	81,515千円
支払留保額	—	16,514千円

※2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	92,065千円	137,062千円
支払手形	253,797 "	180,392 "

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び手当(従業員賞与含む)	205,816千円	164,607千円
貸倒引当金繰入額	382 "	△501 "
賞与引当金繰入額	14,430 "	13,240 "
退職給付引当金繰入額	22,725 "	17,976 "
役員賞与引当金繰入額	9,150 "	8,235 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,080 "	6,936 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	867,770千円	973,274千円
担保に供している別段預金	△18,758 "	—
現金及び現金同等物	849,011千円	973,274千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,089	2	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	41,077	2	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(金融商品関係)

該当事項なし。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(持分法損益等)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	鉄構開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	938,687	1,128,015	1,792,832	3,859,535
計	938,687	1,128,015	1,792,832	3,859,535
セグメント利益又は損失(△)	△11,932	14,296	59,858	62,223

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	62,223
全社費用 (注)	△1,739
四半期損益計算書の営業利益	60,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

II 当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	仮設機材販売	仮設機材賃貸	鉄構開発営業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,074,454	1,392,423	1,546,540	4,013,418
計	1,074,454	1,392,423	1,546,540	4,013,418
セグメント利益又は損失(△)	67,755	194,429	△28,338	233,845

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	233,845
全社費用 (注)	△3,042
四半期損益計算書の営業利益	230,803

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」、「仮設機材賃貸」、「開発営業」、「鉄構営業」としていたが、第1四半期累計期間の組織変更に伴い、従来の「開発営業」、「鉄構営業」としていた区分を「鉄構開発営業」に統合している。これに伴い、共通経費の配賦についても一部見直している。

なお、前第2四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法より組替えたものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額	△0円96銭	5円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	△19,686	120,817
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(千円)	△19,686	120,817
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,541	20,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

中央ビルト工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷右近隆也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央ビルト工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中央ビルト工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。